

# 飯伊 産業経済動向

No.487 2019/10  
(元. 11. 25 発行)



IIDA SHINKIN BANK  
飯田信用金庫  
地域サポート部  
しんきん南信州地域研究所

http:// www. iidashinkin. co. jp  
〒395-0044 飯田市本町1-2  
TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132

## 飯伊地区主要経済指標

主要指標		実数		前月比		前年同月比	
手形交換高 (飯田手形交換所扱)	枚数	3,061	枚	△	6.7 %	△	20.4 %
	金額	3,297,989	千円	△	31.8 %	△	23.5 %
うち不渡発生状況	枚数	13	枚	(前月 0 枚)		(前年同月 0 枚)	
	金額	12,258	千円	(前月 0 千円)		(前年同月 0 千円)	
倒産件数 (負債額1千万円以上)	県内	6	件	(前月 7 件)		(前年同月 11 件)	
	飯伊	0	件	(前月 3 件)		(前年同月 6 件)	
住宅着工戸数 (飯田市、下伊那郡 総数)(9月)		70.0	戸		42.9 %		70.7 %
有効求人倍率(パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内)(9月)		1.45	倍	(前月 1.47 倍)		(前年同月 1.70 倍)	
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新車	1,796	台	△	46.3 %	△	18.8 %
	中古車	761	台	△	5.3 %		22.2 %
軽自動車新規登録台数 (軽自動車協会連合会長野事務所) (9月)	新車	5,827	台		60.3 %		21.0 %
	中古車	979	台		22.2 %		21.9 %
中央道利用台数 (飯田インター分)	入	113,124	台	△	3.4 %	△	8.7 %
	出	114,559	台	△	3.1 %	△	8.6 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	81,111	台	△	2.8 %	△	9.1 %
	出	77,872	台	△	3.0 %	△	9.0 %
中央道利用台数 (園原インター分)	入	17,342	台		7.6 %	△	24.2 %
	出	17,278	台		10.1 %	△	25.1 %
中央道利用台数 (飯田山本インター分)	入	43,940	台	△	0.1 %	△	8.1 %
	出	44,678	台	△	0.9 %	△	8.6 %
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)		148	件	△	16.9 %		10.4 %
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)		1	件	(前月 6 件)		(前年同月 0 件)	
高速バス乗車人数	飯田～新宿	18,730	人	△	32.8 %	△	31.5 %
	飯田～名古屋	19,223	人		2.1 %		3.7 %
	飯田～長野	8,848	人		2.0 %	△	10.7 %
	伊那・駒ヶ根～新宿	15,972	人	△	29.7 %		— %
市内循環バス乗車人数	左回り	3,594	人	△	2.5 %	△	1.5 %
	右回り	3,616	人		0.5 %	△	1.9 %

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ (<http://www.iidashinkin.co.jp>) に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみならずともに行っています。



100%植物性油型インキ  
[リチウム]1007 を使用しました。

再生紙を  
使用しています

# 概況

## 製造業

10月の製造業の業況判断指数(DI)は、マイナス24.0で、前月から16.0ポイント上昇。翌月予測もマイナス4.2で、前月から41.6ポイント上昇している。

電気、精密機械器具の受注残高は、前月比やや減少～横ばい。先行きの見方は分かれ、売上の増加を見込む声も。半導体、液晶製造装置向け部品の販売は、前月比横ばい～やや増加。一部に前年比も増加との声。先行きに関しても上向きとの見方が多い。産業機器や医療機器向け部品の受注、販売の前月比は、一部に減少との声もあるが、横ばい～増加との声が多い。もっともこうした業者にあっても景況感に分かれるが、景況感が好転した業者も見られた。建築用金属製品の受注残高は、前月比横ばいとの声。景況感の好転には至らないまでも、前年比が増加していることもあり「引き続き好調」という。自動車向け部品の販売は、前月比やや増加、前年比はやや減少しているが、景況感に変化はないとの声。小型電磁機器の生産は、前月比減少、先行きも弱含みで、景況感も悪化という。FA関連モーターの受注残高は、「産業機械向けが減少で推移」など前月比、前年比ともやや減少、景況感も悪化との声。光学機器部品の受注残高は、前月比横ばいも、販売がやや減少していることもあり景況感悪化との声。電気、電子製品の生産は、前月比やや減少、景況感も悪化との声が寄せられた。

## 地場産業

半生菓子、菓子原料等の売上は、減少～横ばい。景況感に大きな動きは見られない。先行きの見方は分かれるが、「忙しくなりそう」との声も。水引製品の受注の前月比は、調査先により増減分かれ、「まだ細かい注文が増加している」などの声も。当月は「量販店の展開が早まっていて、製造が難しくなっている」など、製造に関する声が多く聞かれた。漬物の販売は、前月比やや増加も、前年比やや減少との声。

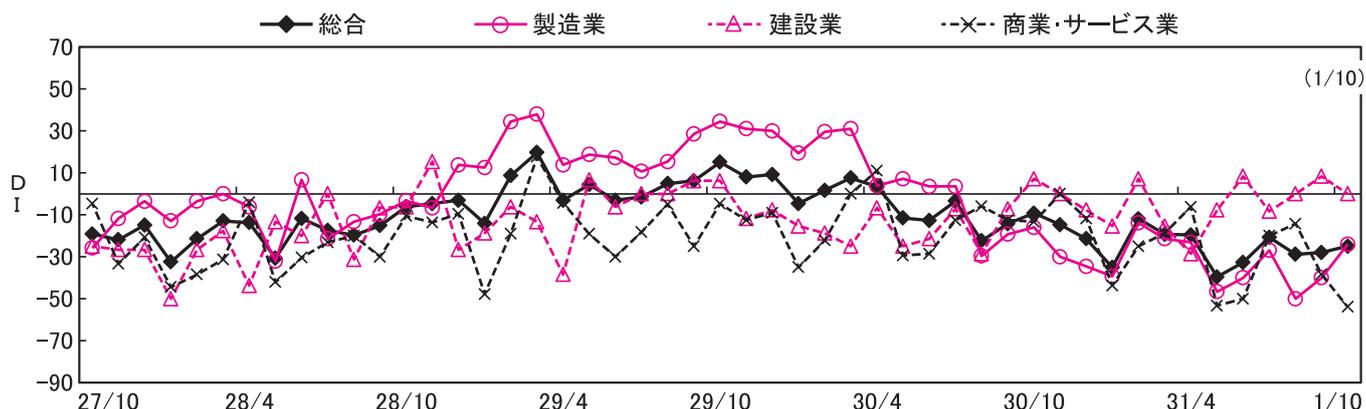
## 建設業

10月の建設業の景況DIは0.0で、前月から8.3ポイント下降。翌月予測DIは13.3で、前月から5.0ポイント上昇。当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約15.7億円、前月比12%減少も、前年比は38%増加している(11月15日調査時点)。当月の調査先企業の受注残高の前月比は、一部にやや減少との声もあるが、「昨年より公共工事が3割増加して多忙なのに加え、台風の被害を受けて忙しくなっている。インフラや公共施設の老朽化対策などの需要が追い風」など、横ばい～増加との声が多数を占める。9月の住宅着工戸数は70戸。前月比43%増加、前年比も71%増加。当月の調査先企業の受注残高の前月比は、やや減少～横ばい。

## 商業・サービス業

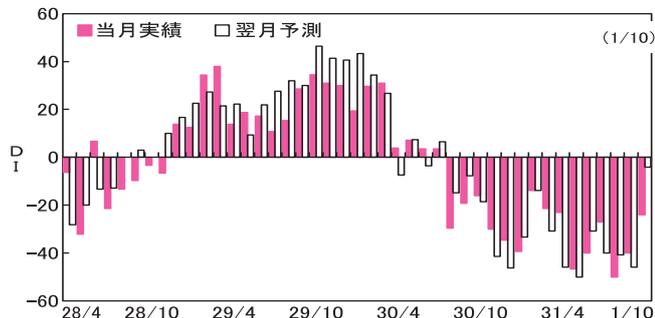
10月の商業・サービス業の景況DIは、マイナス53.8と、前月より15.3ポイント下降。翌月予測DIも、マイナス35.7で、前月より7.1ポイント下降している。食料品の売上は、前月比やや減少～横ばい、景況感に大きな動きは見られない。製菓、製菓用品卸の売上は、前月比やや減少、先行きは上向きだが、景況感の好転には至らないとの声。電化製品の売上は、前月比、前年比ともやや減少との声。家事用品卸の売上は、前月比、前年比ともやや減少の様子。「消費増税前に駆け込み需要があった分、当月は下降」という。衣料品の売上は、前月比概ね横ばいも、前年比は減少との声が寄せられた。OA機器の売上は、前月比減少、前年比は増加も、景況感悪化との声が寄せられた。土産物の売上は、前月比概ね横ばいも、先行きは弱含みとの声。松本自動車検査登録事務所管内の自動車新規登録台数は、新車は前月比46%減少、前年比も19%減少。9月の県全体の軽自動車新規登録台数は、新車は、前月比60%増加、前年比も21%増加。市内料理店の売上の前年比は、減少。「増税と週末ごとの台風で悪化」などの声。屋神温泉の売上は、前月比減少～やや減少。「台風19号の影響は大きかった」との声は多い。タクシーの売上は、前月比やや増加も、前年比減少との声。

飯伊地区景況DI (本誌調査)



## 地区内製造業の景況判断指数

### 飯伊地区景況DI（製造業）

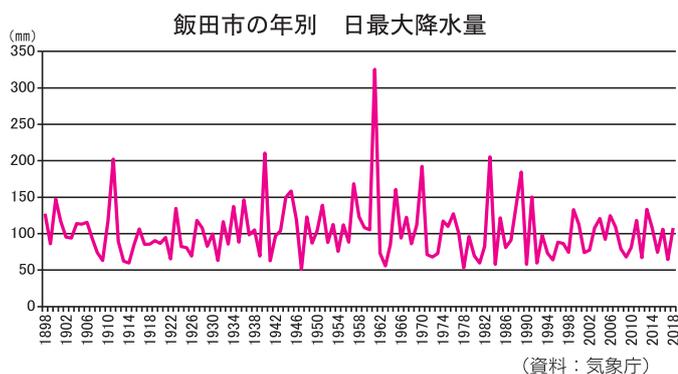


当月実績DI	-24.0	(前月 -40.0)
翌月予測DI	-4.2	(前月 -45.8)

当月の製造業の業況判断指数（DI）は、マイナス24.0で、前月から16.0ポイント上昇。翌月予測はマイナス4.2で、前月から41.6ポイント上昇している。

### 中小企業が被災した際に生じる問題～2019年版小規模企業白書より

10月12日、大型で強い勢力を保ったまま伊豆半島に上陸した台風19号は、長野県内でも東北信を中心に大きな被害をもたらした。被災された方には、お見舞い申し上げます。下のグラフは飯田の年間で最も雨が降った日の降水量を示したもので、最も多かったのは1961年（昭和36年）6月27日、三六災害の一日である。近時では日最大降水量が150mmを超えない年が多いが、「一般的には、時間雨量が20mmを超え始めると、がけ崩れや土石流が発生する危険性が高くなる」といわれ、飯田でも直近10年間で日最大1時間降水量が20mmを超えなかった年は、2014、2015年しかない。

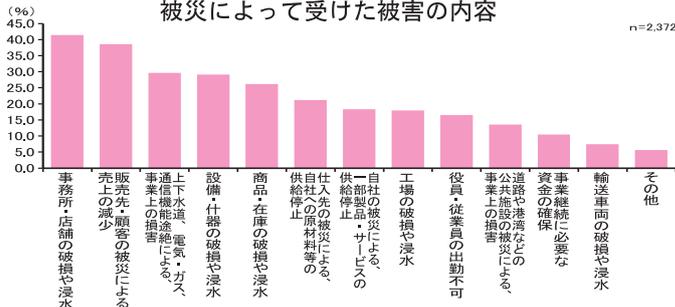


（資料：気象庁）

2019年版小規模企業白書では小企業事業者が自然災害によって受けた被害の実態などについて把握している。

次のグラフは、23年の東日本大震災、平成30年の西日本豪雨、平成28年の熊本地震など何らかの自然災害によって事業上の損害が生じたとする事業所に被害内容を聞いたものである。これを見ると、「事務所・店舗の破損や浸水」と回答する事業者が最も多い。また、「販売先・顧客の被災による、売上の減少」及び「仕入先の被災による、自社への原材料等の供給停止」との回答も一定割合を占めており、白書は「自社の被災だけでなく、顧客や仕入先の被災を要因とした事業上の損害も数多く発生していることが分かる」としている。

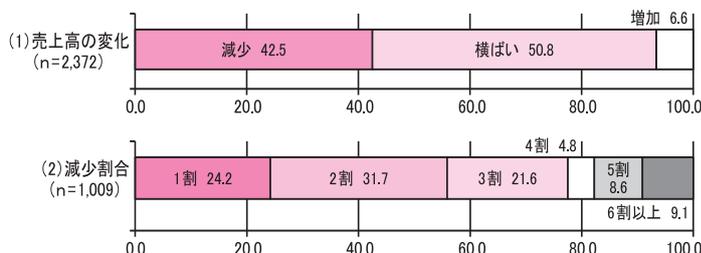
### 被災によって受けた被害の内容



- 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
- 過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。（資料：2019年版 小規模企業白書）

下のグラフは、過去に被災経験がある事業者の、被災3か月後における、被災前と比較した売上高の変化を見たものである。被災した事業者の42.5%で、売上高が減少している。また、売上高が減少した者における売上高の減少割合を見ると、3割以上と回答した者が半数近くを占めていることが分かる。

### 被災3か月後における、被災前と比較した売上高の変化



※過去の被災により、事業上の損害を受けた経験があるものの回答を集計回答を集計（資料：2019年版 小規模企業白書）

先月既報のとおり、「毎年頻繁に発生する災害に対する防災や減災は、これからの企業経営の重要事項になる」としている中、経済産業省・中小企業庁は「事業継続計画（BCP）」の普及活動を行っているほか、「事業継続力強化計画認定制度」を設け、認定を受けると、防災・減災のための自家発電設備、排水ポンプ、制振・免震装置、浄水装置、揚水装置等の設備投資をした場合、政府系金融機関の低利融資や、信用保証枠の拡大、防災・減災設備に係る税制支援措置（20%の特別償却）を活用することが可能となる。お問い合わせは飯田信用金庫各支店、企業経営サポート課までご連絡ください。

### 機械加工製造業

電気、精密機械器具の受注残高は、前月比やや減少～横ばい。一部に景況感が悪化した業者も見られた。先行きの見方は分かれ、売上の増加を見込む声も。こうした業者からは雇用面、設備面でも積極的な声が寄せられた。当月、原材料、資材価格や販売価格に大きな動きはなかった様子。

半導体、液晶製造装置向け部品の販売は、前月比横ばい～やや増加。一部に前年比も増加との声。景況感が好転した業者は見られないが、「米中貿易摩擦の影響はあるも、大手メーカーの投資の動きあり」との声が寄せられたほか、先行きに関しても「半導体業界は来年良くなってきそうな気配」など上向きとの見方が多い。「一部の製品は、中国向けが好調」「メーカーが徐々に投資を再開した製品もある」などの声。当月、原材料、資材価格に大きな動きはなかった様子。雇用面で先行き「若干名」との声も。設備面で当月増強し

た業者も見られたほか、先行き投資を予定する声も聞かれた。

**産業機器や医療機器向け部品**の受注、販売の前月比は、一部に「すべてマイナス方向に回転している。仕事量の確保が難しい」など減少との声もあるが、横ばい～増加との声が多い。もっともこうした業者であっても景況感分かれるが、「多少の動きあり。今後、中国からの受注が増えそうな情報もある」「一部に年内納期の案件が動いてきた」「景気はさらに悪化しており、月後半から大物の発注が増加」「次月以降売上増加の見込み」「一時的に溶接ものにも動きが出ている」など、景況感が好転した業者も見られた。「忙しい会社は忙しいが、暇な会社も多い」状況との声が聞かれた。先行きの見方も業者により分かれる。

当月、原材料、資材価格に大きな動きはなかったとの声が多いが、「ステンレスは値上がりしそう」との声も。雇用面では、一部に「試用期間を終え正社員増員」との声も寄せられたが、こうした声は少なく、概ね現状維持の様子。設備面でも積極的な声は聞かれない。

**建築用金属製品**の受注残高は、前月比横ばいとの声。景況感の好転には至らないまでも、前年比が増加していることもあり「引き続き好調」という。「地方は大きな動きはないが、首都圏はオリンピック関連需要が最終段階にあり、再開発事業が活発」との声が寄せられた。「ステンレスが上昇」という。

**自動車向け部品**の販売は、前月比やや増加、前年比はやや減少しているが、景況感に変化はないとの声が寄せられた。先行きにも大きな動きは見込まれていないという。

**小型電磁機器**の生産は、前月比減少、先行きも弱含みで、景況感も悪化との声。当月、原材料、資材価格がやや上昇しており、先行きもこうした傾向が続く見込みという。設備面で積極的な声が聞かれた。

**FA関連モーター**の受注残高は、「産業機械向けが減少で推移」など前月比、前年比ともやや減少、操業日の関係もあって販売が減少していることもあり、景況感も悪化との声。「中国における貿易摩擦の影響が国内販売で出ている」状況に変化がないという。

**光学機器部品**の受注残高は、前月比横ばいも、販売がやや減少していることもあり、景況感悪化との声。原材料、資材価格が、当月やや下降という。雇用面で現状不足感はあるが、先行きは「不透明」という。

**電気、電子製品**の生産は、前月比やや減少、景況感悪化との声が寄せられた。先行きも弱含みという。雇用面で不足感があるとの声が聞かれた。

## 地場産業

**半生菓子、菓子原料等**の売上は、減少～横ばい。「個人消費は変化が少ない」「通信販売、コンビニ向けなどが減少している」などの声が聞かれたが、景況感に大きな動きは見られない。先行きの見方は分かれるが、「忙しくなりそう」との声も。近時の「働き方改革などを含めコンビニの環境」が必要に与える影響を見定めようとする声も聞かれた。一部に原材料、資材価格が上昇したとの声も。雇用面は現状維持の様子。一部に設備面で積極的な声。

**水引製品**の受注の前月比は、調査先により増減分かれ、「まだ細かい注文が増加している」などの声も聞かれた。一部に受注残の前年比がやや増加との声も。一部に景況感が悪化した業者も見られるが、こうした業者でも「消費増税の影響もなく、概ね平穏な業況」という。当月は製造に関する声が多く聞かれ、「量販店の展開が早まっていて、製造が難しくなっている」

「期日指定の商品が多くなり、製造は大変」「例年納品が遅れ気味だった製品も、以前から準備して今年は順調に納入できて売上につながった。今後も続けていきたい」「工芸品などは製造が難しくなって納期の長期化が避けられず、顧客にもこの状況に即した発注をお願いしている」「当月台風が連続し、部材、製品等の輸入が大幅に遅れている」などの声。この他台風に関しては、「店舗が被害を受けた顧客もある。復旧を案じている」との声が寄せられた。祝儀用品などでは「少々増加したが、利益の確保が難しい」との声も。「祝儀用品の生産の減少や、キャッシュレス決済の推進など、業界にとっての消費を取り巻く環境が大きく変化した現在、業界では新しい製品を製作中」との声が聞かれた。

**漬物**の販売は、前月比やや増加も、前年比やや減少、「消費増税の影響かどうか確証がないが、業務用製品の動きが鈍いと感じる」との声が寄せられた。原菜に関し、「天候が荒れた割に野菜相場は安定。作柄が良いとは言えない状況だが、それでも調達は間に合ってしまう。消費が少ないのだろうか」との声が聞かれた。

## その他製造業

**食品関連包材**の生産は、前月比横ばいとの声。当月、原材料、資材価格がやや低下したという。

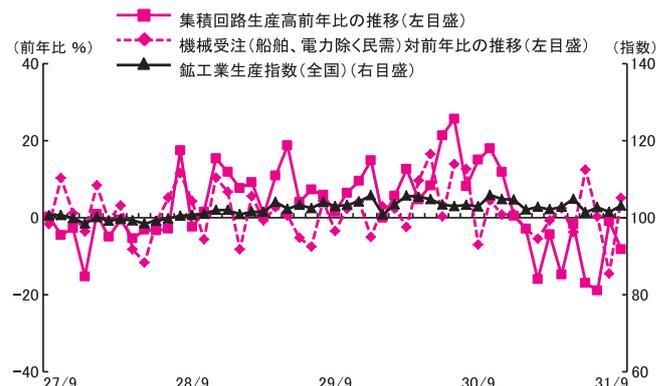
**印刷、出版関連**の売上は、前月比、前年比とも減少との声。「先月、消費増税前の駆け込み需要で思いのほか売上がった反動で、今月は売上ダウン。官庁などは予算の関係もあって特に増税前の駆け込みがあった」などの声が寄せられた。当月、原材料や資材価格に大きな動きはなかった様子。雇用面、設備面で積極的な声が聞かれた。

**衣料品**の受注は、前月比、前年比とも減少との声。「売れ行きが良い製品もあるが、10月が暑すぎて冬物が動かない上に、秋物が全く販売できない状況。百貨店、専門アパレルなどは販売不振で大苦戦」「消費増税が原因でというよりも、総体的に購買意欲が減退している感。台風など災害の被害が大きいことも原因のように思う」などの声が寄せられた。先行きは上向きとの声も。原材料費が上昇傾向の様子。雇用面、設備面で積極的な声が聞かれた。

### 【企業からのコメント】

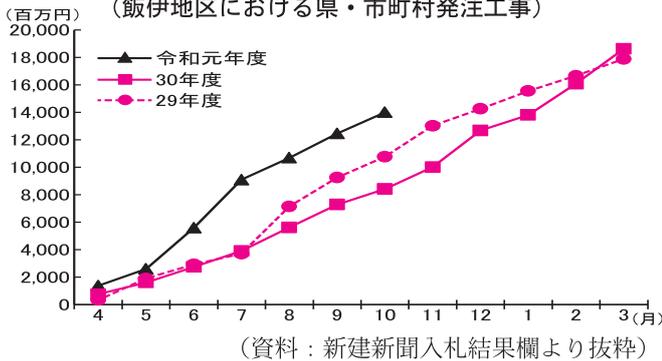
- ★工場が空き気味。
- ★電力自由化や通信料金の低廉化に関する勧誘電話が増えて、正直迷惑。
- ★不景気が不景気を呼ぶ悪循環で、じっと我慢。
- ★役員の方のご苦労で何とか対応できているが、業界団体の会員数が減少傾向で、運営に支障も生じそう。

## 集積回路、機械受注・鉱工業生産指数の推移



## 入札額累計の推移

(飯伊地区における県・市町村発注工事)



(資料：新新聞入札結果欄より抜粋)

当月景況DI	0.0	(前月 8.3)
翌月予測DI	13.3	(前月 8.3)

### 官公需

当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約15.7億円、前月比12%減少も、前年比は38%増加している(11月15日調査時点)。

当月の調査先企業の受注残高の前月比は、一部にやや減少との声もあるが、横ばい～増加との声が多数を占める。「通常の工事発注が始まっている」「昨年より公共工事が3割増加して多忙なのに加え、台風の被害を受けて忙しくなっている。インフラや公共施設の老朽化対策などの需要が追い風」「発注の遅れていた市町村の点検業務が増えている」「災害対応に関わる業務が始まっている」「今の状況に合わせると今後の維持に不安がある。身の丈に合わせた営業を行っている。施工能力分の受注量は確保」「外注も目一杯。パート、アルバイト、シルバー人材頼み」などの声が寄せられた。とはいえ、「土木は手一杯のところも多そうだが、公共工事でも建築は仕事が少ないので困る」との声も。

先行きも上向きとみる業者は少なくなく、「潤沢に工事は増えていく傾向にあると思うが、これから受注して3月末に完成させるのは大変」「国土強靱化や老朽化対策、台風災害対応など建設業は当面繁忙が続く。工事が完了次第、次の受注を目指す」などの声。

こうした中、依然「法面工や、ガードマンなど人手不足、技術者不足で不調の工事が多い」「県発注工事などでは不発物件が発生している」といった声が聞かれた。

雇用面で、「施工社員不足。続きそう」「建築技術者や、特に営業を必要としている」「複数名増員も、求人は続ける」「30歳代1名雇用」「1割増員」「1名増員予定」など、人員確保に向けた動きを伝える声は多い。**長野県下の台風19号の被害状況**

10月12日、大型で強い勢力を保ったまま伊豆半島に上陸した台風19号は、長野県内でも東北信を中心に大きな被害をもたらした。被災された方には、お見舞い申し上げます。

次の表は内閣府の資料から長野県内の被災の状況を

人的被害 (11/25現在)		住家被害 (11/25現在)				
死者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
人	人	棟	棟	棟	棟	棟
5	144	873	2,214	3,422	202	1,779
断水戸数	下水処理場機能停止	ポンプ場運転停止		道路被災		
最大、戸	最大、箇所	最大、箇所		11/25現在、区間		
5,097	5	7		21		
堤防決壊 ※1	土砂災害発生状況 (11/25現在、件)	医療施設、社会福祉施設等被害				
最大、箇所	土石流 地すべり	がけ崩れ	最大、数 (浸水・停電・断水の計)			
7	40	5	15	36		
文教施設等の物的被害 ※2		ごみ処理施設、し尿処理施設稼働停止				
最大、学校数・文化財件数の合計		最大、件				
251		2				

※1 越水、護岸崩落など堤防決壊以外の被害は含まない  
 ※2 校舎、体育館、グラウンドへに浸水、雨漏り、倒木、ガラス破損、フェンス・屋根の破損等を指す  
 (資料：内閣府 令和元年 台風第19号に係る被害状況等について)

抜粋したもので、長野県内の人的被害は軽症者を含めて149人と全国で最も多く、家屋の破損、浸水など住家被害は8,490棟に及ぶ。また、宮城県で37箇所、福島県で50箇所発生した堤防の決壊は長野県でも7箇所発生した。当地域の建設業者も、16日～21日の間、道路復旧や土砂の撤去、路面清掃などの応援に従事したという。

### 民需

当地区の9月の住宅着工戸数は70戸。前月比43%増加、前年比も71%増加。

当月の調査先企業の受注残高の前月比は、やや減少～横ばい。「農業関連の上積みや民間工事の予定がある」「民間工事の予定が、あることはある」などの声も聞かれるが、「業務量が多いとは言えない」「リフォームなど改修工事中心。新築の受注はなかった」「新築住宅はポツポツあるが、リフォーム、一般民間建築は仕事が薄い」「完成物件は少ない」などの声も聞かれ、総じて景況感に動きは見られない。雇用面で「一人中途採用。新卒者の採用も予定」「住宅の営業が必要」「高齢化などにより不足している」などの声が寄せられた。

### 建設資材

鋼材の売上は、「前月下げ止まったかに見えたが、当月さらに悪化。去年は回復基調にあったが、今年は下げ止まりの気配がない」など前月比、前年比ともやや減少との声。「景気回復の兆しもなく、流通は半ばあきらめムード。ここ何十年で最悪の荷動き。顧客が好調な業種はないし、仕入先の様子を聞いても、地方で活況のところはなく、東京以外は軒並みダウンしている」という。来春以降の回復を見込む声もあるが、それも確たる根拠はない」との声が聞かれた。

生コンの売上は、前月比、前年比とも調査先により増減分かれる。当月の主な出荷は、「三遠南信自動車道工事、砂防堰堤工事、床固工事、治山工事、発電所工事、工場増築、店舗新築工事に関わるもの」という。「下伊那の生コン業界は、どこも出荷が落ちている。リニア中央新幹線、三遠南信自動車道に関わる工事が出てくるのを待つしかない状況」などの声。「いずれリニア、三遠南信の各工事が重なる時が来るかもしれないが、その時、生コン車は足りるのか、運転手はいるのか、心配なところもある」という。「リニア関連工事の出荷量は、当月全体の5%未満」という。

骨材の売上は、前月比、前年比とも調査先により増減まちまち。しかし、「昨年累計と比べると16%マイナス。国土強靱化予算の割に、砂利、砕石の出荷は少ない」「法面工事や舗装工事用の骨材は動いているが、屋台骨を成す生コン用の骨材の出荷が、相変わらず乏しい」などの声が寄せられ、景況感が好転した業者はみられない。

#### 【企業からのコメント】

- ★地元の業者は忙しいようで、人が足りないといっている。
- ★15年、20年さらにはそれ以上経過した設備もあり、故障もある。金額にもよるが順次更新する必要がある。
- ★中小企業円滑化法の実質的な終了の影響を注視している。

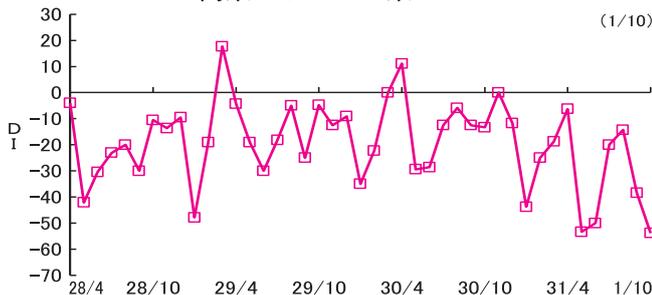
#### 住宅建築確認申請受付状況 (※本誌調査による概数)

- 10月 ○飯田建設事務所分  
 新築 18件 (前年 20件)  
 増築 4件 (前年 4件)
- 飯田市役所分  
 新築 36件 (前年 32件)  
 増築 1件 (前年 3件)

※指定確認検査機関分を含む

# 商業・サービス業

商業・サービス業DI



当月景況DI	-53.8	(先月 -38.5)
翌月予測DI	-35.7	(先月 -28.6)

## 商業

食品の売上は、前月比やや減少～横ばい、前年比は、やや減少との声が多い。景況感に大きな動きは見られないが、「軽減税率が導入されたとはいえ、9月の駆け込み需要の反動があったように思う。しかし、当月の売上に大きく影響したのは、松茸を初めとする菌茸類が不作で店頭になく出せなかったことや、サンマの不漁といった事情」「台風15号、19号の影響で野菜類などの仕入価格上昇。また、生サンマ、イカの不漁で品揃えがしづらい」などの声が寄せられた。

### 【青果卸売市場】

販売は前月比、前年比とも減少という。野菜は、「昨年の品薄に伴う価格高に反し、今年は春先から続く安値と、松茸の大幅な不作もあり、野菜全体では入荷量11%減、価格も22%安となった。この安値は続くのではないか」という。果実は、「りんご、梨ともに遅霜の影響で集荷遅れがあるほか、全体でも昨年を下回る生産量。早生ミカンも雨天が多かった影響で味の乗りが良くない。果実全体では入荷量7%減、価格は14%高となった」という。

製菓、製菓用品卸の売上は、前月比やや減少、先行きは上向きだが、景況感の好転には至らないとの声。

電化製品の売上は、前月比、前年比ともやや減少との声。「小中学校の空調設備事業は一通り終了。落ち着いてきた」「白物を中心に家電が伸びている。台風19号がもたらした県北部の河川氾濫に伴う一般家庭の需要と見られる」などの声が寄せられた。

家事用品卸の売上は、前月比、前年比ともやや減少との声。「消費増税前に駆け込み需要があった分、当月は下降」という。「消費税の記帳などの対応に手間がかかる」との声が寄せられた。

衣料品の売上は、前月比概ね横ばいも、前年比は減少との声。「月初から駆け込み需要の反動で低調。前年比が大幅に減少した」という。

OA機器の売上は、前月比減少も、前年比増加、「消費増税、レジの特需などで多少の変動があるものの、低調」など景況感悪化との声が寄せられた。「配送費の値上げ等」の影響が無視できないという。

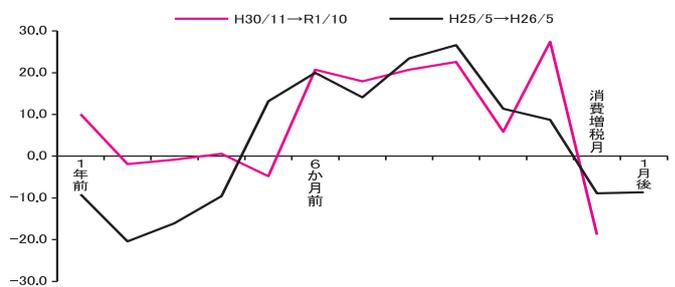
土産物の売上は、前月比概ね横ばいも、先行きは弱含みとの声。当月、仕入単価がやや上昇しており、販売価格もやや上昇したという。

松本自動車検査登録事務所管内の自動車新規登録台数は、新車は前月比46%減少、前年比も19%減少。中古車は、前月比5%減少も、前年比は22%増加している。9月の県全体の軽自動車新規登録台数は、新車は、前月比60%増加、前年比も21%増加。中古車は、前月比、前年比とも22%増加。

次のグラフは、消費増税1年前以降の、松本自動車検査登録事務所管内の新車の登録台数の前年比の推移

を示したものだが、これによると、本年4月以降前年比増加が続き、10月には前年比減少となった。こうした動きは前回増税時にも見られる。駆け込み需要を掘り起こす動きもあったと伝えられ、一定程度の駆け込み需要があったように思われる。

自動車登録台数(新車)前年比の推移



## サービス業

市内料理店の売上の前年比は、減少。「増税と週末ごとの台風で悪化」「10月に入った途端にお客様が来ない。例年10月は良くないが、今年は特に悪い。後半になって少し良くなった」「家族連れが少ない。食事が多く酒類の売上が伸びない。また、夜のお客様が本当に少ない」などの声。先行きに関し、「間違いなく景気は悪化すると思う」といった声の一方、「確定的なことは言えないが、次月、12月の予約状況を見る限り、特に危機感を持ってはいない。とはいえ、当月の落ち込みや、街角景気調査の結果を見ると、通年では昨年を下回るかもしれない」という声。消費増税に関し、「軽減税率の値段設定を行った」「内税で販売してきたが、外税で一本化。何ともやりにくい」などの声が寄せられた。仕入に関し、「様々な商品で、消費増税を機に値上げがあった」「市場からは、魚は少ないが、販売が伸びず値段も上がらないと聞く」などの声が聞かれた。

昼神温泉の売上は、前月比減少～やや減少。「台風19号の影響は大きかった。中央道の通行止めの関係で連休中のキャンセルが相次ぎ、売上は大幅減少。その後の回復も遅れがちで、旅行を自重する流を感じる」「中央道の通行止め、中央線の不通など、台風19号の前後に売上が減り。ナイトツアーは21日に終了したが、それ以外の星空の企画は、徐々に増えている感」などの声が寄せられた。一部に「予約は前月より増えている」との声。人手不足が続いているが、「最低賃金の上昇で、一層の求人難」との声も。

タクシーの売上は、前月比やや増加も、前年比減少との声。「消費増税による料金改定で需要の落ち込みが激しく出ている。特に夜間の利用が1割以上の落ち込み。とはいえ、税抜きで見ると実質値下げで、当社に限らず厳しいのではないかと」「各社、消費増税に対応するため大きな経費をかけてメーター器入れ替えをしている。ダブルパンチ」などの声が寄せられた。「LPG価格は値上がり傾向」という。

### 【企業からのコメント】

- ★弊社顧客にも台風19号がもたらした河川氾濫の影響がある。弊社としても復興のお手伝いができるよう迅速、柔軟に対応したい。
- ★当地域ではないが、仕入業者に倒産があった。業界は全般に厳しい。
- ★配送のための人員をパートで確保する予定。
- ★消費増税を機に商品の一部を値上げしたが、お客様の反応も悪くないようだ。消費増税にお客様も慣れてきたのかもしれない。
- ★台風19号の被害を受けた皆様や同業の皆様にご心からお見舞い申し上げます。

## 流れ雲の目(32) 上がってなんぼ

飯田信用金庫 地域サポート部  
専門アドバイザー 小泉 敏郎

このところ女子プロゴルフの世界は、黄金世代という20歳の選手が世界でも活躍をして好成績を収めたり、また国内でも同期の若い選手が多数活躍しており、観客動員を増加させている。そのせいか従来人気の先輩選手があまり目立たなくなってきた。

ゴルフという競技は一ラウンド18ホールあり、ミスが全然無ければ PAR 72ということになるが、我々は素晴らしいショットが出ると思えば、大きく曲がってみたり、チョロをしたりして直ぐに大叩きして結果を崩してしまう。18ホールの内、いくら良いホールがあっても18ホールのトータルスコアで評価されるため、結局は「上がってなんぼ」と言われるスポーツである。

会社経営においても同じことで、生産過程で幾ら素晴らしい機械を導入し効果を出しても、結局は出荷してなんぼ、利益が出てなんぼ ということになる。途中の過程が良くても、結果、最後のスコアが社会で評価されることになる。

会社の利益は、お客様から注文頂いた物を出荷して代金回収ができ、そこから購入材料費を払い、人件費、必要経費を引いた残りである。こんな分かりきった小学生でも理解できることなのに、中小の経営者でこれが実践できない社長のなんと多いことか。

生産革新だ、合理化だ、経費の削減だ、工程内不良の撲滅だ など社長も声を大きくして部下に命令しているが、一向に効果が上がらず利益は大きく生まれてこない現実がある。

潤沢に仕事があり、適正価格で出荷でき、購入材料も予定通りに入り、生産も順調で工程内不良も無く、加工時間も計算通りに出荷できれば当初の見込み通りの売上げ、営業利益が出るはずなのにナンデダロー、結果は赤字でした。

その原因は大きく分けて三つあると思う。

一つ目は価格設定の問題であり、受注した製品の値決めが本当に自社工場の現状能力を把握したうえで正しい見積もりができており、自社の要求価格で受注できたか否かという問題だろう。確かに売値は競合他社もあるし、市場の常識価格もあるから、製造側が勝手に決めるわけにはいかないことは分かるが、自社の能力を過信しすぎて客先の要求通りに大きく下げた価格で受注すれば当然のことながら結果は見えており、赤字になるのは必然である。

二つ目は価格設定に問題はなかったが、生産段階で材料費の予想外の高騰、加工時間の大幅増加、工程内不良の大量発生、そして経費の大幅増加などであろうか。

三つ目は、二つ目と大きく関連するが、在庫と工程内の仕掛品の増加があると思える。

複数工程のそれぞれの工程のリードタイムのバラツキによる途中工程での仕掛品の増大。

以上の事はどの経営者も百も承知のことであり、いまさら何を寝ぼけたことを言っているのかとお小言を食らいそうだが、その実本当に理解しているのかと問いたい。

受注した製品は出荷して初めてお金に変換するのである。購入材料、材料購入し一部の加工をした状態、次工程待ちの仕掛品、完成したが出荷待ちの商品、不良品で山と積んだ製品等は、お金をかけて購入し加工費、経費

を使い付加価値を高めるものかも知れないが、現状その場所に置いてあるだけなら、ただお金を費やしただけで金利を払い、工場内の大事な生産場所を埋めているものに過ぎない。驚くべきことに、中にはこれらの材料、仕掛品、製品や不良品の山を置く場所が無い為に倉庫を借りている会社もある。

工場から客先に出荷されて検収が上がり入金されて始めて取引は完了することになる。

繰り返し同じことを言うが、売上げが確定し必要経費等が引かれて営業利益が確保されるのだ。

会社経営はこの営業利益の額と営業利益率が一番大事なものであり、これにより明日以降の経営が健全にできるか否かが決まるのだ。

工場の生産革新、合理化、意識改革、危機意識の高揚、経費の削減 その他の施策すべては、従業員に安定した生活を提供するために必要な営業利益、上がってなんぼの目的達成のための手段や施策である。これらを実行する行動そのものは素晴らしい行為であるが、会社経営の目的ではなく、目的達成の為の手段であることを十分認識すべきではないか。

従業員にとっては生産革新やこれらの行動を一生懸命やることは当然評価に値するのだが、経営者にとってそれは大事な行為であるが、あくまでも手段であり目的は高スコアを出すことであることを改めて認識し直していただきたい。

遵法精神に則り会社継続のために何が何でも営業利益を出すことが従業員の幸せを叶える会社の目的であり、社長の使命である。

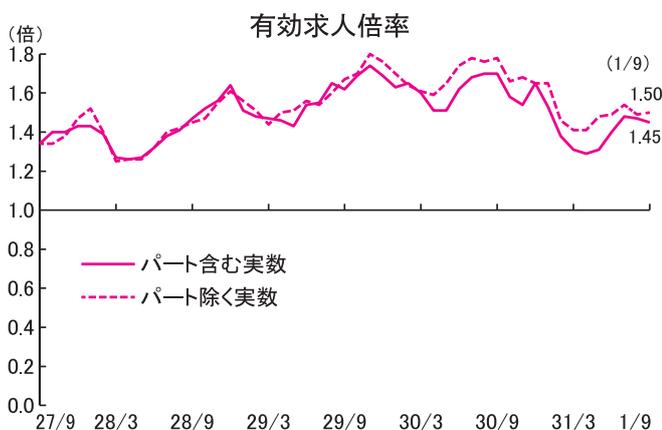
上がってなんぼ、出荷してなんぼである、自社の従業員、仲間を信じて前向きに会社経営に邁進して頂ける事を期待しています。

飯田信用金庫では、2名の専門アドバイザーによる継続的な事業支援を行っています。

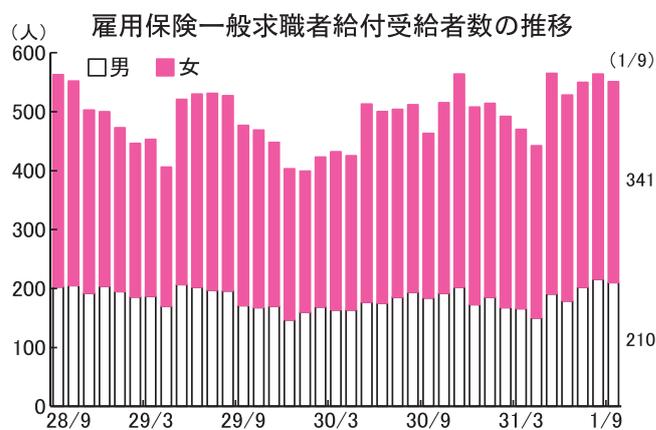
今回執筆を担当した当金庫専門アドバイザー 小泉 敏郎 は、工場、営業、企画など製造業の各部門を経験し、取締役、社長として経営にも携わった経験を基に、皆様の工場等を拝見し、お話を伺った上で、多角的な視点から、皆様の課題の解決に向けた取組のお手伝いをさせていただきます。

ご用命は、お取引の支店、または 飯田信用金庫 地域サポート部 企業経営サポート課（飯田市本町1-2 飯田信用金庫4階 TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132）まで お気軽にお申し付けください。

## 雇用の状況



令和元年9月の月間有効求人倍率は、パートを含む実数で1.45倍と、前月から0.02ポイント下降。パートを除く実数は1.50倍で、前月から0.01ポイント上昇している。



令和元年9月の雇用保険一般求職者給付の受給者数は前月に比べ、男性は6人減少、女性も7人減少。全体では551人と、前月から13人減少している。

(資料：ハローワーク飯田)

## リニア中央新幹線、三遠南信自動車道、スーパーメガリジョンを巡って ～ 三遠南信しんきんサミット in IIDA トークセッション ～

三遠南信地域8信用金庫が主催する「第12回 三遠南信しんきんサミット」が去る11月3日飯田市で開催されました。講演会では、愛知大学三遠南信地域連携研究センター戸田敏行教授と青森大学社会学部榎引素夫教授をパネリストに迎え『県境を越えた地域連携～SENA ビジョン2030、リニア中央新幹線開業、スーパーメガリジョン構想を踏まえ～』と題したトークセッションが繰り広げられました。(コーディネーター：しんきん南信州地域研究所 林 郁夫 主席研究員)



三遠南信しんきんサミット トークセッション  
(11月3日 当金庫本店)

### ■三遠南信ビジョンに基づく越境地域交流 そのなかでリニア開業がどう位置づけられるか

戸田敏行 愛知大学教授 SEANA 第2次ビジョンにおいて眼目は「リニア プラス 三遠南信道」。リニアは2027年と時間が決まっており、三遠南信道もこれに合わせていこうとしている。

私が2008年の第1次ビジョンの策定の際、三遠南信道の実現について「信じられない」と言う人がいた。「どうなったら信じられるか」と聞いたところ、「青崩峠をトンネルで抜くことができたなら信じる」と言うことだった。それが、今や三遠南信道は着工して以来、殆ど出来てきてリニアの完成と時間的に合ってきている。残っているのは水窪～佐久間間位でかなり繋がってきた。2027年頃には新しい国土幹線となる。

しかし道路ができて終わりではなく、地域の変化を考えていかなければならない。第2次ビジョンに「人生100年時代プロジェクト」が付け加えられた。これから人の生き方が変わる、生き方を変える、ことにこのリニアプラス三遠南信道がどう対応できるかを考える。リニアの飯田の街づくりが具体的に東三河・遠州に伝わっていない。その現実感の問題。

もう一つはスーパーメガリジョン。リニアによって首都圏、名古屋圏、大阪圏が1時間程度で行き来できるようになり、6,000～7,000万人とも推計される経済圏になる。ただこれは黙って見ては実現しない。スーパーメガリジョンの資料をみると、三遠南信地域の位置づけが見えてくる。三遠南信地域は、首都圏の外れになると同時に名古屋圏の外れにもなる場所に位置する。2つの大都市圏の間に位置する地域は日本でここだけになる。



戸田敏行 愛知大学教授



戸田敏行教授 配布資料

この中で密にいろいろな結びつきがある。これまで三遠南信地域は地域内ネットワークづくりに力を入れてきたが、三遠南信地域の外とのネットワークづくりに向かっていかなければならない。

## ■これまでの新幹線開業地域において新幹線がどのような影響を及ぼしたか、どのような影響を及ぼすか。

### 現状と今後の課題は

榎引素夫 青森大学教授 SENA ビジョンを見ていてうらやましいのは、これまでの新幹線関連整備事業は県や道が主体となっているため、人や消費の流れに関係なく、最初に境ありきとなる。越境を出発点にしている三遠南信地域にはアドバンテージがあると思う。

二つ目には、「人口減少社会の再デザイン」を研究テーマにしているが、県境を越えた新しい生き方、新しい働き方、新しい産業をデザインしていく土台となる。大きな曲がり角の中で他の新幹線地域は、生き方を変えたくない人たちがどうやって新幹線を使うかを考えている。この地域の人たちは真逆。新しいもの、持続可能性をベースにしたものを考えている。

他の新幹線地域では「東京までどれ位で行けるか」「東京からどれ位の人があるか」など大都市圏にどれだけ効率的にぶら下がるかの議論が前面にきてしまう。青森にしても函館にしても、東京経由で来る人が一番多いので仕方ない面もあるが。戸田先生指摘のように、名古屋と東京との間に位置する地の利を活かすことでバランスが取れている。「観光客をどれ位運んでくるか」といった上っ面な議論でなく、SENA ビジョンには「稼ぐ力」とか「探訪」とか全うなプランが取り上げられている。

例えば、金沢は北陸新幹線大成功のように言われているが、「観光公害」が起きている。そして金沢の陰で息を潜めていた富山がものづくりの力を活かして新幹線開業の変化を検証し始めた。

## ■具体的視点において、地域が目指す方向性について、リニア新幹線駅が当地域の活性化に資するための十分条件について、機能はどうあるべきか

榎引教授 「駅って何か」という議論をまともにできているところは殆どなく、勘違いか錯誤がある。既存駅に新幹線駅が乗り入れている金沢駅とか長野駅とかは放っておいても人が集まっている。じゃあめでたいかと言うとそうではなく、商業機能、既存商店街（富山の総曲輪、金沢の香林坊、鹿児島<sup>てんもんかん</sup>の天文館など）は地盤沈下が起きており、地価のいちばん高いところが新幹線駅前に移っている。それと、色々な人が気にし始めているのが、地域におけるお金の循環。函館といえば新幹線開業1年で約300億円が落ちた。これだけあれば大規模な雇用につながる筈だが、そうならない。函館市は日本でいちばん人口減少の激しい中核市で、雇用につながらない。お金が落ちることと、それが地元で有効に使われることは別のことになる。



榎引素夫 青森大学社会学部教授



JR 函館駅 新幹線はここに来なかった

飯田のように郊外に新幹線駅が出来たところは概ね苦戦している。ただ、その半分は地元の勘違い。「駅前に商業施設が欲しい」「見栄えのする〇〇が欲しい」という人に「駅とは何ですか」と問うと答えられない。飯田という数百年を紡いだ歴史のあるこの土地にふさわしい機能や役割は自分たちでデザインするしかなく、誰かに「教えてくれ」で始めると非常な勘違いになる。



北海道新幹線新青森駅 郊外新設型駅

例えば、新青森駅（郊外新設駅）前で一番大事な施設は病院。函館の医療法人が建てて、医師も新幹線を通ってくる。外からお金を稼ぐことも大事だが、地域の暮らしを守っていくためにどういう施設・機能が必要か、地域にとって駅がどういうところでないといけないか、をしっかりとしないといけないが、それが出来ているところは殆どない。上越妙高駅では、地域の人口が減っても確実に持続できる施設として、駅前にコンテナオフィスタウンをつくり、その中には今週になって最先端の無人コンビニがだだっ広い駅前更地の中にオープンした。これはこれで一つの方向性であるが、未だに地元では「本当なら商業ビルが建つところに、何でコンテナ商店街…」という圧力がある。

飯田と三遠南信地域にとって飯田に出来る駅前がどうあって欲しいか。それは単なるビジネスのみのことでなく、どんな働き方、どんな暮らし方がどんなビジネスと結びついて、どれだけイノベティブなものになるか、パッケージで考えていくリニア駅となるようにしたい。新幹線駅には、駅への交通アクセスをどうするかなど、どうしてもやらなければならないことがあるが、これから先いちばん大事なのは、人の意識・人のつながりを、リニア駅を拠点にどう融合させるかだと思ふ。それにはリアルな駅とネット上のバーチャルな駅とで考える必要がある。リニアの3文字はそれを進める上でものすごい威力を持っていると思う。

■ リニア開業を見据えての県境を越えた地域連携、リニアを軸とするスーパーメガリージョン構想への対応について、課題とこれから期待されるものとは

戸田教授 一つは名古屋からの視点。私の大学は名古屋駅近くの笹島にキャンパスを置いているが、笹島は放送局もあり、JICAもあり、劇場や商社まである。これをエリア内でつなげエリアマネジメントをつくらうとしている。そうするとそれが結びついてナレッジリンクとなり、更にリニア線上で文化とか知識などの知的活動をどう動かすか。笹島をグローバルゲートとしてリニア線上の中津川、飯田、甲府、相模原とつながる様にしたい。飯田には学輪IIDAが長年取り組まれていて蓄積があり、それとつながっていく。



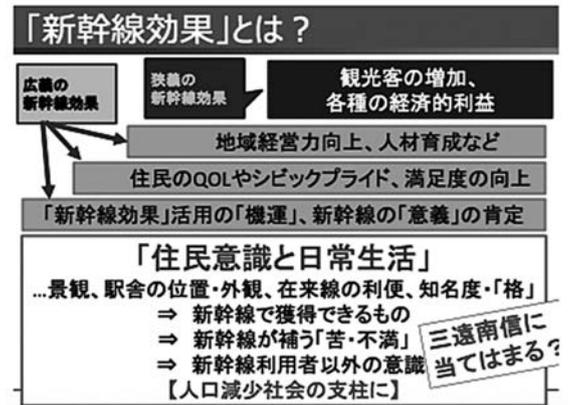
戸田教授 配布資料

もう一つは東海道新幹線からの視点。現在東海道新幹線は、1日にのぞみが10本、ひかりが2本、こだまが3本走っているが、更にのぞみが12本になると発表されている。そうすると、のぞみは71%になる。リニアが開業すると当初1時間に8本程度と言われているが、のぞみからどの程度移行するか、移行した後の東海道新幹線をどうするかを考えなければならない。私のところで豊橋駅から神奈川県の駅まで定点観測を行っているが、各駅からは東京へ行く人が33%、名古屋へ行く人が18%。途中の駅間移動は12%であった。これをどう結んでいくか。途中の各駅には車で10分距離の範囲に大学が4つ位はあり、広域新幹線通学ということが考えられるが、新幹線ダイヤについて要望を行っていく上では、関係者による組織化した動きでJR東海や行政にどう働きかけていくか、ということがスーパーメガリージョン対応で期待される。

■ 県境を越えた地域連携について、三遠南信以外の例では

櫛引教授 一つは北信濃と上越地域との信越県境地域づくり交流会というのがある。自分達で地域のことを学びながら異業種交流をしようというもの。1年に3回、毎回100人位が集まってわいわいやっており、いちばん面白い新幹線効果と考えている。ともすれば多くの方は、地域にお金が落ちないと新幹線効果と納得しないが、本事例は地域の基礎体力づくりと言う点では最高の効果と考えている。

もう一つは、「津軽海峡まぐる女子会(まぐ女)」という、青森と函館など道南の女性が交流しながら自分達で着地型観光(旅行者を受け入れる現地に精通した人が観光プログラムを提供するタイプの観光)に取り組む。勝手に行ったり来たりしながら、ときには観光ガイドをしながら、こちらは国際海峡である津軽海峡を越えた連携である。



櫛引教授 配布資料

■ 今回サミットテーマ「新時代の架け橋」に因んで、本セッションの総括と提言を

櫛引教授 私は学生たちに「君たちは長生きすれば22世紀を迎えられるよ」とよく言う。県境を越えプラス世紀を超えてリニアのことを考える。自分の子供や孫の顔を見ながら、「こいつらのために」、「こいつらが22世紀を生きていくために」ということで変な議論は除去して考えていく。私からの提案は「22世紀へ」ということで締めさせていただく。

戸田教授 三遠南信の取り組みを始めて30数年が経ち、その頃生まれた子供は立派な大人になっている。三遠南信という言葉は常識になったが、新聞報道などは扱いが小さくなっていて残念である。これは新しい切り口が必要ということではないかと思う。私が手がけている軽トラ市はその一つと考えている。次の時代のものとは突然飛来するのではなく、今あるものの中に何か兆候があり、そこから変わって来る。それを私は「持続の種」といっているが、それを探し、育てていくことが大事。

もう一つは人口が縮減していき、どこも財源的に厳しくなっている。そうすると連携というのは現状不可欠のものではないので、どうしても手薄になってくる。しかし客観的にはこれからの状況は、独り単独でやっていくことは非常に難しい。必ず手を結ぶということが必要になるが、手薄になる。

確かに厳しい状況はあるが、日本にはこれまでの蓄積されたものがあり、中国の深圳がどうこう言われるが、未だに日本に一日の長があると感じる。つないでいくフレームがあり、リニア新幹線に向けたフレームに各地域にしっかり根を張っている信用金庫が関わることで、新時代の架け橋の役割を果たすことになると思う。



(文責：飯田信用金庫 地域サポート部 リニア対策課 加藤 修平)